

報告(1) 令和元年度事業計画について

令和元年度事業計画

我が国の経済は、各種施策の効果により、雇用・所得環境で国全体としては改善がみられ、緩やかな回復傾向が続いています。特に、公共工事設計労務単価については、7年連続で上昇しており、1997年以降最高値となっています。しかし、公共事業費は横ばい傾向が続いており、首都圏と地方との事業量格差が鮮明になっています。

新潟市においても、公共事業費は伸び悩みが続いていますが、社会資本の整備や維持管理の役割を担う地域の建設業が、その責務を果たし、健全な経営を維持していくためには、地域における事業量の安定的かつ継続的な確保が必要です。

公共事業予算の安定的かつ継続的な確保を最優先課題とし、今後も、行政に強く働きかけを行うこととします。

特に、今後起こりうる大規模自然災害から国民の生命・財産を守る「国土強靱化」に向けては、過去の震災経験を活かし、実効性のある事前防災・減災対策への取り組みに積極的に参加していくこととします。

また、建設業界が、若年層から職業として選択してもらえる魅力的な職場となるため、「働き方改革」としての、長時間労働の是正や週休2日制への取り組みなど、職場環境の整備・担い手確保への取り組みをすすめるとともに、建設現場における「生産性向上」としてのICT利活用の推進や、発注・施工の平準化など発注環境の改善要望も引き続き行うこととします。

また、新潟市を始めとする関係諸団体との情報交換を積極的に行い、会員一同のなお一層の団結を図るため、次の事項を令和元年度の重点事業として推し進めていくこととします。

記

- 1 公共事業の安定的・持続的な事業量確保の要望
- 2 改正品確法「発注関係事務の運用に関する指針」の徹底等に関する要望
 - (1) 実勢価格に合った適正な予定価格の設定
 - (2) 発注や施工時期の平準化
 - (3) 市内企業への優先発注
 - (4) 最低制限価格の引き上げ
 - (5) 適切な工期設定及び円滑な設計変更
 - (6) 工事発注前の協議・調整の完了
- 3 働き方改革としての長時間労働の是正や週休2日に向けた取組の推奨
- 4 新潟市担当部署との積極的な情報交換
- 5 地域社会への貢献及びボランティア活動の推進
- 6 災害時における協力体制の構築